

(仮訳)

経済産業省(METI)、欧州委員会エネルギー総局(ENER)及び米国エネルギー省(DOE)間の水素・燃料電池技術の将来協力に関する共同宣言

本日、METI、ENER 及び DOE は、水素・燃料電池技術に関する三国・地域間の協力を強化することを確認した。

METI、ENER 及び DOE(以下、三機関)は、エネルギー分野、経済及び環境に大きな利益をもたらす可能性を有する水素・燃料電池技術への強い関心を共有する。

水素・燃料電池は幅広く持続可能なエネルギーポートフォリオの一部であり、信頼性が高く、クリーンで低廉な電力や交通から産業分野までの全ての分野での機会と価値を切り開く鍵になり得る。

三機関は、水素・燃料電池に対して 30 年以上にわたり投資を行ってきた世界のリーダーであり、世界中で持続可能な水素・燃料電池技術の開発を加速するため結束を強化していく。水素エネルギーを低廉かつ信頼できるエネルギーとするために、水素のコストを削減する重要性を認識する。

この協力関係が国際協力の拡大につながり、世界経済における水素利用の規模拡大に貢献できると確信する。三機関は、他の国際的なパートナーシップや協力関係を通して多くの国々と協働して取組を続けながらも、三機関の協力によって多くのものを得ると考える。

この目的の達成に向けて、三機関は 2019 年 9 月 25 日に開催される第 2 回水素閣僚会議に向けた協力覚書(MoC)の作成も見据えて、エネルギーに関する対話と調和した水素分野における協力の枠組を如何に最も効果的に開始し、実施するかを追求する予定である。

水素技術の発展を世界的に加速させるため、三機関がともに、そして他の国々との取組を進めることを計画している。想定される MoC は、2018 年 10 月 23 日に東京で開催された水素閣僚会議の議長サマリーとして発表された「東京宣言」に示されている以下の想定される分野における協力を通して、具体的な取組の展開を促進することとする。

- a. 技術協力及び、規制、規格・基準のハーモナイゼーション、標準化の推進
- b. 水素の安全性及びサプライチェーンに関する情報共有及び国際共同研究開発の推進
- c. CO₂ 及び他の排出物質を削減する水素の可能性調査・評価
- d. コミュニケーション、教育及びアウトリーチ